

日時：2024年5月25日13時45分—16時30分（大会1日目）

場所：慶應義塾大学（慶應義塾大学三田キャンパス西校舎519教室）、オンライン配信

シンポジウム「地方財政研究の新地平：知的共生の可能性を探る」

総合司会：沼尾波子（東洋大学）

報告者（五十音順）：江成穰（広島経済大学）後藤剛志（千葉大学）鈴木崇文（愛知淑徳大学）早崎成都（帝京大学）

コーディネーター：別所俊一郎（早稲田大学）諸富徹（京都大学）

【趣旨】

地方財政は国の財政とは異なる機能、統治のロジックを持つ、魅力的な研究対象である。同時に、その構造や特性は人びとの生活のありかたに対して決定的な影響力を持つ。近年では、コロナ禍における地方財政と生存・生活保障の問題、財源論・政府間財政関係、さらには自治のありように至るまで、さまざまな論点が提示され、その実態、意味が鋭く問われてきた。研究者以外に地方財政に関心を寄せる者は少なくなく、地方財政の専門家集団である地方財政学会が社会のニーズに応答する必要性はますます高まってきている。

しかしながら、地方財政をその名に冠した「日本地方財政学会」の現状はまさに「危機」的である。学会員は減少の一途をたどり、若手研究者の割合、そして学会収入が当然のように減少した。とりわけ、報告者の数が減ったことは、学会の空気を沈滞させ、知的・学問的な縮小再生産すらもたらしつつあるように思われる。

いま私たちは分岐点に立たされているのではないだろうか。そしてその危機の根源はわれわれ専門家間の対話の欠如にある、と私たちは考えている。

これまで地方財政研究では、実務的視点と理論的視点の双方を射程に収めながら、多様な方法論を採用してきた。一方で、異なる方法論や問題意識を有する地方財政研究者間で対話を行うことには多くの困難があり、実際に避けられてきた。しかし、学会の持続可能性を考えるならば、今こそ地方財政研究や地方財政学会のあり方について対話を行い、丸山眞男や内田義彦の指摘した学問の「タコツボ化」を脱していくべきときである。

以上の問題意識をもとに、地方財政という対象に惹かれた若手研究者による対話のシンポジウムを開く。地方財政を考える上で重要と考えられる論点に対し、従来の方法に捉われず領域横断的にディスカッションを行う。「危機 (crisis, krisis)」とは、本来、危うい状況を指す言葉ではなく、大きな転換を示唆する言葉であった。私たちは、その語義に立ち返り、今回のシンポジウムが地方財政研究の包括的な学問へと発展するための端緒となることを願っている。